



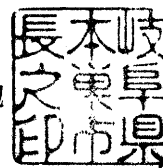
本巢市告示第46号

「財政事情」に関する公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、平成25年10月から平成26年3月に至る間の本市の「財政事情」を次のとおり報告する。

平成26年 6月 2日

本巢市長 藤原 勉



- 第1 歳入歳出予算の執行状況
別紙のとおり
- 第2 市民負担の状況
別紙のとおり
- 第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高
別紙のとおり
- 第4 財政の動向及び市長の財政方針
別紙のとおり

第1 歳入歳出予算の執行状況

(平成26年3月31日現在)

(1) 一般会計の歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額	左の構成比
市 税	5,174,537	0	0	5,174,537	5,063,331	34.2
地 方 交 付 税	3,930,000	476,128	5,822	4,411,950	4,575,321	30.9
国 庫 支 出 金	1,156,689	91,763	227,088	1,475,540	1,074,966	7.2
市 債	1,726,477	△ 161,657	327,500	1,892,320	1,030,620	6.9
繰 越 金	505,696	134,785	0	640,481	640,482	4.3
県 支 出 金	782,467	39,541	△ 10,055	811,953	615,909	4.2
諸 収 入	383,076	2,011	52,681	437,768	422,442	2.8
地方消費税交付金	325,000	0	0	325,000	321,259	2.2
繰 入 金	737,025	△ 470,000	30,000	297,025	292,599	2.0
地 方 譲 与 税	234,000	0	0	234,000	214,732	1.4
使用料及び手数料	206,067	0	0	206,067	201,599	1.4
財 産 収 入	31,424	0	90,129	121,553	106,682	0.7
分担金及び負担金	90,823	0	△ 662	90,161	78,036	0.5
自動車取得税交付金	61,001	0	0	61,001	67,849	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,800	0	0	1,800	26,054	0.2
地方特例交付金	24,700	△ 1,553	0	23,147	23,147	0.2
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0	0	18,000	17,924	0.1
配当割交付金	8,200	0	0	8,200	16,314	0.1
利子割交付金	11,000	0	0	11,000	12,019	0.1
寄 付 金	4,518	2,000	0	6,518	8,631	0.1
交通安全対策特別交付金	7,500	0	0	7,500	6,645	0.0
歳 入 合 計	15,420,000	113,018	722,503	16,255,521	14,816,561	100.0

(2) 一般会計の歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額	左の構成比
民 生 費	4,058,959	23,241	△ 8,512	4,073,688	3,775,173	28.7
教 育 費	2,813,137	38,323	882,694	3,734,154	2,543,884	19.3
衛 生 費	1,983,525	1,689	△ 37,707	1,947,507	1,845,937	14.0
総 務 費	1,617,177	9,125	△ 15,822	1,610,480	1,445,755	11.0
土 木 費	1,948,981	15,266	36,990	2,001,237	1,113,951	8.5
公 債 費	1,054,694	0	△ 6,055	1,048,639	1,047,633	8.0
消 防 費	927,944	2,011	△ 78,860	851,095	619,527	4.7
農 林 水 産 業 費	511,930	7	△ 45,186	466,751	390,694	3.0
商 工 費	275,759	△ 614	△ 5,789	269,356	197,557	1.5
議 会 費	154,908	△ 207	△ 1,413	153,288	150,314	1.1
諸 支 出 金	1,001	16,964	8,137	26,102	19,056	0.2
災 害 復 旧 費	7,300	0	△ 3,357	3,943	3,648	0.0
労 働 費	3,066	0	0	3,066	3,062	0.0
予 備 費	61,619	7,213	△ 2,617	66,215	0	0.0
歳 出 合 計	15,420,000	113,018	722,503	16,255,521	13,156,191	100.0

(3) 特別会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	収入済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,967,000		79,058	4,046,058	3,659,363
国民健康保険特別会計（施設勘定）	270,000			270,000	245,300
後期高齢者医療特別会計	314,000			314,000	304,882
簡易水道特別会計	346,000			346,000	339,515
農業集落排水事業特別会計	630,000		2,728	632,728	629,604
公共下水道特別会計	437,000		221	437,221	383,590

(4) 特別会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	上半期補正額	下半期補正額	最終予算額	支出済額
国民健康保険特別会計（事業勘定）	3,967,000	0	79,058	4,046,058	3,540,256
国民健康保険特別会計（施設勘定）	270,000	0	0	270,000	242,773
後期高齢者医療特別会計	314,000	0	0	314,000	276,280
簡易水道特別会計	346,000	0	0	346,000	294,022
農業集落排水事業特別会計	630,000	0	2,728	632,728	537,054
公共下水道特別会計	437,000	0	221	437,221	297,290

(5) 水道事業会計の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入	507,625	
収 益 的 支 出	470,168	
資 本 的 収 入	315,351	
資 本 的 支 出	486,791	

第2 市民負担の状況

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額 A	上半期補正額 B	下半期補正額 C	最終予算額 A+B+C=D	調定額 E	収入済額 F	徴収率 F/E×100	1人当たり 負担額(円)	1世帯当たり 負担額(円)
市 民 税	1,866,456	0	0	1,866,456	1,970,709	1,736,137	88.1	48,966	144,522
個 人	1,483,481	0	0	1,483,481	1,612,010	1,372,701	85.2	38,716	114,268
法 人	382,975	0	0	382,975	358,699	363,436	101.3	10,250	30,254
固 定 資 産 税	3,010,579	0	0	3,010,579	3,252,591	3,010,738	92.6	84,915	250,623
土 地	868,443	0	0	868,443	885,880	866,312	97.8	24,434	72,115
家 屋	1,003,927	0	0	1,003,927	1,015,093	992,670	97.8	27,997	82,633
償 却 資 産	1,112,735	0	0	1,112,735	1,148,554	1,123,183	97.8	31,678	93,497
滞 納 繰 越 分	24,526	0	0	24,526	202,114	27,623	13.7	779	2,299
交 付 金 及 び 納 付 金	948	0	0	948	950	950	100.0	27	79
軽自動車税	77,646	0	0	77,646	79,863	77,175	96.6	2,177	6,424
市たばこ税	212,419	0	0	212,419	231,354	231,356	100.0	6,525	19,259
入 湯 税	7,437	0	0	7,437	13,007	7,925	60.9	223	660
市 税 合 計	5,174,537	0	0	5,174,537	5,547,524	5,063,331	91.3	142,806	421,488

(注) 人口及び世帯数は、平成26年3月31日現在の35,456人と12,013世帯で算出

第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

(平成26年3月31日現在)

(1) 市有財産現在高

(単位：千円、㎡)

区 分	土 地		建 物		有価証券額面	預 金	管理状況
	面 積	価 格	面 積	価 格			
行 政 財 産	1,087,356	—	179,245	—			
普 通 財 産	94,248	—	3,521	—			
山 林	6,763,485	—	—	—			
(株)うすすみ特産株券					8,250		
樽見鉄道(株)株券					4,500		
岐阜県名産販売(株)株券					3,500		
名古屋鉄道(株)株券					200		
東海旅客鉄道(株)株券					200		
近畿日本鉄道(株)株券					206		
岐阜エフエム放送(株)株券					750		
(株)岐阜放送株券					3,735		
(株)岐阜フットボールクラブ					2,000		
もとす郡森林組合出資金						15,600	
(公社)岐阜県森林公社出資金						50	
(一社)岐阜県野菜価格安定基金協会出資金						300	
本巣市土地開発公社出資金						5,000	
上水道事業会計出資金						919,645	
(公社)木曾三川水源造成公社出資金						10	
地方公共団体金融機構出資金						3,100	
岐阜県信用保証協会出捐金						8,586	
(一財)都市農山漁村交流活性化機構出捐金						1,500	
(公財)岐阜県教育文化財団出捐金						196	
(一財)NEO桜交流ランド出捐金						50,000	
(一財)NEOふるさと財団出捐金						50,000	
(一財)もとす振興公社出捐金						50,000	
(一社)岐阜県畜産協会寄託金						360	
樽見鉄道(株)貸付金						171,000	
医師住宅等貸付金						48,953	
財 政 調 整 基 金						5,383,430	
減 債 基 金						358,681	
地 域 福 祉 基 金						847,707	
廃棄物等処理施設建設基金						189,735	
ふるさと農村活性化対策基金						40,728	
樽見鉄道対策基金						87,000	
学校教育施設等整備基金						1,378,330	
安 藤 基 金						140,093	
数学のまちづくり基金						12,900	
畑中茂樹奨学基金						9,034	
淡墨桜維持管理基金						208,500	
地域交流施設整備基金						131,210	
下水道事業対策基金						434,178	
地 域 振 興 基 金						132,824	
情報基盤整備基金						120,000	
国民健康保険基金						542,986	
国民健康保険診療所基金						263,483	
合 計	7,945,089	0	182,766	0	23,341	11,605,119	
						11,628,460	

(2) 地方債及び一時借入金現在高

(単位：千円)

費 途	未 償 還 額	構 成 比
一 般 公 共 事 業 債	70,314	0.5
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	125,898	0.8
災 害 復 旧 事 業 債	15,907	0.1
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	296,900	1.9
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	166,889	1.1
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	50,610	0.3
一 般 単 独 事 業 債	5,310,189	34.4
辺 地 対 策 事 業 債	258,716	1.7
過 疎 対 策 事 業 債	27,794	0.2
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	49,497	0.3
財 源 対 策 債	57,919	0.4
減 税 補 て ん 債	232,801	1.5
臨 時 税 収 補 て ん 債	13,329	0.1
臨 時 財 政 対 策 債	8,733,218	56.7
普 通 会 計 債 合 計	15,409,981	100.0
病 院 事 業 債	146,060	100.0
水 道 事 業 債	5,787,579	100.0
下 水 道 事 業 債	7,823,258	100.0
一 時 借 入 金	0	0.0

第4 財政の動向及び市長の財政方針

(1) 財政の動向

合併以来、財源確保が厳しい状況が続いている中で、行財政改革大綱に基づく「行財政改革実施計画」の推進、歳出削減の積極的な取り組みや安定した市税収入を確保することなどにより、財政の健全化判断比率においても、国が示す基準以下であり、健全性は保たれていると言えます。

しかし、今後の財政見通しでは、近年の景気の低迷による市税の減収に加え、中部電力奥美濃水力発電所に係る償却資産の減に伴う固定資産税の減収と、平成31年度には普通交付税が一本算定となり、市が自由に使える一般財源が約19億円の減となる見込みです。

一方、歳出面では、ますます進行する少子高齢化により、社会保障関係経費の大幅な増加をはじめ、公債費、施設の維持管理費の増加が見込まれます。

(2) 市長の財政方針

将来にわたり財政の健全性を維持していくためには、5年後、10年後の収入に見合った歳出規模、財政構造にしていかなければなりません。限られた財源を効果的、効率的に活用することを基本に、合併による効率性や合併の効果を徹底的に追求することが必要です。